

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
 コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 惠島 克芳
 (氏名) 佐々木 宣

TEL 03-5640-5111(代)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,398	△5.9	12,055	△1.9	1,787	—	1,786	—	1,899	—
21年3月期第1四半期	13,180	—	12,287	—	△287	—	△156	—	△200	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	1.54	—
21年3月期第1四半期	△0.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	617,638	85,751	13.9	69.65
21年3月期	828,412	82,654	10.0	67.14

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 85,751百万円 21年3月期 82,654百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,232,357,808株	21年3月期	1,232,357,808株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,340,304株	21年3月期	1,311,355株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,231,031,095株	21年3月期第1四半期	1,231,228,247株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当第1四半期連結累計期間の概況】

当期におけるわが国経済は、鉱工業生産指数が3月以降3ヶ月連続して前月比プラスとなったほか、輸出数量もアジア向けが増勢に転じるなど、製造業を中心に景気底入れを模索する展開となりました。生産活動に回復の動きが出てきた要因として、昨秋以降の生産減少局面で、在庫調整が急ピッチで進捗した可能性が指摘できます。また、総額2兆円の定額給付金の支給や、エコカー減税、エコポイント制度といった消費刺激策、公共投資の拡大なども、景気下支えに寄与しました。もっとも、夏のボーナスを中心とした所得の減少に加え、5月の有効求人倍率が昭和38年の統計開始以来最悪となるなど、個人消費を取り巻く環境は依然厳しい上、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)が3月以降3ヶ月連続の前月比マイナスとなるなど、日本経済の先行きに、なお不安が残されていることも明らかとなりました。

株式市場は、世界各国が打ち出した大胆な財政・金融政策や、景気が最悪期を脱したとの見方を背景に堅調に推移し、4月の日経平均株価は概ね8,000円台後半での動きとなりました。5月の大型連休後には、海外株高などから一段高となり、9,000円台を回復しました。世界的な金融市場の落ち着きを背景に、資金のリスク資産回帰の動きが強まり、本邦株式市場でも外国人投資家の買いを交えて反発局面が継続しました。5月中旬には新型インフルエンザの国内感染拡大から下落する場面も見られましたが、日経平均株価は5月末に9,500円台に乗せました。6月に入ってから、米自動車大手のスムーズな破綻処理を受けて米国株式市場が堅調に推移したことから個人投資家を中心に買い意欲が一段と盛り上がり、日経平均株価は6月中旬に平成20年10月以来の1万円台回復となる場面もありました。

公社債市場では、景気底入れの兆しを窺わせる経済指標の発表等を受けて売り圧力が強まり、新発10年国債利回りが4月上旬に1.5%に迫る水準まで上昇し、その後は国内投資家を中心とした押し目買いに支えられ、しばらく1.4%を挟んでのみみ合いを続けました。その後、景気対策に伴う7月以降の国債増発計画を睨んで、先行きの需給悪化懸念が強まるとともに、米長期金利の急上昇を受けて、再び1.5%台半ばまで上昇いたしました。ただ、6月半ば以降、世界経済に対する過度の楽観を警戒するムードが台頭すると、債券を買い戻す動きが優勢となり、同利回りは1.3%台に低下する展開となりました。

為替(円・ドル)市場は、4月上旬の1ドル=101円台から6月下旬には1ドル=95円台へと、緩やかな円高が進行しました。オバマ政権が2月に発表した大型の景気対策を背景に、米景気に対する回復期待が高まったことから、当初はドルが買われました。しかし、米住宅価格の下落に歯止めが掛からない上、家計における過剰債務問題など、米景気の回復を阻害する要因がなお残されていることや、米大手金融機関を対象とした資産査定(ストレステスト)により、ひとまず金融システム不安は沈静化したものの、依然として信用機能の早期回復は見込み難いことなどから、次第にドル売り圧力が強まりました。

このような環境のもと、当社グループの連結営業収益は123億98百万円(対前年同期比5.9%減)、連結経常利益は17億86百万円(前年同期は1億56百万円の損失)、連結四半期純利益は18億99百万円(前年同期は2億円の損失)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバスターズビジネス株式会社1社であります。

当第1四半期連結累計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

【当第1四半期連結累計期間の経営成績】

(1) 受入手数料

受入手数料は、62億86百万円(対前年同期比3.7%増)となりました。内訳は以下の通りであります。

① 委託手数料

東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で26億53百万株(対前年同期比21.9%増)、金額で1兆7,206億12百万円(同31.8%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で13億7百万株(同57.9%増)、金額で6,364億4百万円(同9.5%減)となり、株式委託手数料は34億54百万円(同0.4%増)となりました。また、債券委託手数料は4百万円(同121.6%増)となり、その他を加えた委託手数料合計では34億82百万円(同0.7%増)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が2社あり、当社はシ団1社に参入しました。

一方、債券発行市場におきましては、国内普通社債で幹事3銘柄、シ団3銘柄の引受けを行いました。

その結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で1億68百万円(対前年同期比46.1%増)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。毎月分配型ファンドの販売に加え、主にブラジル・リアル建債券に投資する「ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)」やPBR等を重視し割安と判断される国内上場株式に投資する「日本割安株セレクトⅡ(限定追加型)」を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で17億83百万円(対前年同期比44.9%増)となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料等合計で8億52百万円(対前年同期比32.2%減)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が4億90百万円の利益(対前年同期比51.6%増)、債券等トレーディング損益が50億29百万円の利益(同11.2%減)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、54億9百万円の利益(同10.1%減)を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は7億3百万円(対前年同期比36.2%減)、金融費用は3億42百万円(同61.6%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、3億60百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費、事務費、人件費の減少等により102億68百万円(対前年同期比18.3%減)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入68百万円、投資有価証券売却益46百万円等合計で1億48百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損23百万円を計上しました。その結果、特別損益は1億25百万円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が5,911億73百万円(対前年度末比2,113億4百万円の減少)、固定資産が264億65百万円(同5億31百万円の増加)となり、資産合計は6,176億38百万円(同2,107億73百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、約定見返勘定及び商品有価証券等の減少によるものであります。

負債残高は、流動負債が5,265億69百万円(同2,141億円の減少)、固定負債が50億52百万円(同2億98百万円の増加)、特別法上の準備金が2億65百万円(同68百万円の減少)となり、負債合計は5,318億86百万円(同2,138億70百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、有価証券貸借取引受入金の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が847億69百万円(同18億96百万円の増加)、評価・換算差額等が9億82百万円(同12億円の増加)となり、純資産合計は857億51百万円(同30億97百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券貸借取引受入金が減少したものの、トレーディング商品の増減及び借入有価証券担保金の減少等により、88億43百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、1億90百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、82億6百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、235億37百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

② 少数株主損益調整前四半期純利益

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,537	23,031
預託金	17,205	15,206
顧客分別金信託	17,000	15,000
その他の預託金	205	206
トレーディング商品	265,356	325,367
商品有価証券等	264,990	325,181
デリバティブ取引	365	185
約定見返勘定	—	135,709
信用取引資産	28,492	16,915
信用取引貸付金	22,841	10,520
信用取引借証券担保金	5,650	6,395
有価証券担保貸付金	249,335	279,538
借入有価証券担保金	244,841	275,048
現先取引貸付金	4,493	4,490
立替金	64	78
短期差入保証金	4,043	3,498
短期貸付金	47	25
未収収益	1,179	1,028
繰延税金資産	297	317
その他の流動資産	1,641	1,793
貸倒引当金	△26	△33
流動資産合計	591,173	802,478
固定資産		
有形固定資産	6,490	6,591
無形固定資産	4,671	5,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,425	8,161
長期差入保証金	4,779	4,834
その他	2,794	2,917
貸倒引当金	△1,696	△1,694
投資その他の資産合計	15,303	14,219
固定資産合計	26,465	25,933
資産合計	617,638	828,412

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	221,489	207,203
商品有価証券等	221,361	207,056
デリバティブ取引	128	146
約定見返勘定	2,701	—
信用取引負債	10,278	10,199
信用取引借入金	3,927	2,890
信用取引貸証券受入金	6,350	7,309
有価証券担保借入金	255,843	482,847
有価証券貸借取引受入金	248,381	467,438
現先取引借入金	7,461	15,409
預り金	15,851	12,227
受入保証金	4,231	3,541
コマーシャル・ペーパー	13,800	22,000
未払法人税等	94	131
賞与引当金	140	634
役員賞与引当金	—	2
ポイント引当金	139	112
その他の流動負債	1,998	1,770
流動負債合計	526,569	740,669
固定負債		
繰延税金負債	649	223
退職給付引当金	3,932	4,003
役員退職慰労引当金	325	359
その他の固定負債	144	167
固定負債合計	5,052	4,754
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	265	333
特別法上の準備金合計	265	333
負債合計	531,886	745,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	4,727	2,827
自己株式	△246	△243
株主資本合計	84,769	82,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	982	△217
評価・換算差額等合計	982	△217
純資産合計	85,751	82,654
負債純資産合計	617,638	828,412

(2)四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	6,061	6,286
委託手数料	3,459	3,482
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	115	168
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,230	1,783
その他の受入手数料	1,256	852
トレーディング損益	6,017	5,409
金融収益	1,102	703
営業収益合計	13,180	12,398
金融費用	892	342
純営業収益	12,287	12,055
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,183	1,271
人件費	5,222	4,828
不動産関係費	1,527	1,525
事務費	1,754	1,016
減価償却費	846	714
租税公課	201	168
貸倒引当金繰入れ	1	—
その他	838	742
販売費及び一般管理費合計	12,575	10,268
営業利益又は営業損失(△)	△287	1,787
営業外収益	177	94
営業外費用	47	95
経常利益又は経常損失(△)	△156	1,786
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46
金融商品取引責任準備金戻入	319	68
貸倒引当金戻入額	0	33
特別利益合計	320	148
特別損失		
減損損失	38	—
投資有価証券評価損	17	23
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	—
特別損失合計	75	23
税金等調整前四半期純利益	88	1,911
法人税、住民税及び事業税	15	24
法人税等調整額	274	△12
法人税等合計	289	11
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△200	1,899

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88	1,911
減価償却費	846	714
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△121	△71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△5
受取利息及び受取配当金	△114	△40
支払利息	30	23
投資有価証券評価損益(△は益)	17	23
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46
固定資産除却損	22	44
減損損失	38	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△6,000	△2,000
貸付金の増減額(△は増加)	△7	△21
立替金及び預り金の増減額	7,856	3,762
トレーディング商品の増減額	△14,730	212,707
信用取引資産の増減額(△は増加)	5,113	△11,576
信用取引負債の増減額(△は減少)	△3,988	78
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	△23,329	△219,056
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	44,963	30,206
現先取引貸付金の増減額(△は増加)	200	△3
現先取引借入金の増減額(△は減少)	△5,834	△7,947
差入保証金の増減額(△は増加)	△104	△489
受入保証金の増減額(△は減少)	△613	690
その他	△1,145	△122
小計	3,205	8,782
利息及び配当金の受取額	207	116
利息の支払額	△30	△12
法人税等の支払額	△325	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,057	8,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	303
有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△171	△165
無形固定資産の取得による支出	△1,917	△331
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,910	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,500	23,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△24,900	△31,300
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,846	—
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,249	△8,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314	505
現金及び現金同等物の期首残高	23,343	23,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,028	23,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受入手数料の内訳(連結)

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
委託手数料	3,459	3,482
(株券)	(3,439)	(3,454)
(債券)	(2)	(4)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	115	168
(株券)	(47)	(0)
(債券)	(68)	(167)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,230	1,783
その他の受入手数料	1,256	852
合計	6,061	6,286

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
株券	3,556	3,774
債券	273	332
受益証	1,893	1,922
その他の	337	257
合計	6,061	6,286

(2) トレーディング損益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
株券等	323	490
債券等・その他	5,693	4,918
債券等	5,664	5,029
その他の	28	△110
合計	6,017	5,409

(3) 自己資本規制比率(個別)

(単位:百万円)

		当第1四半期末	前期末
固定化されていない自己資本	(A)	66,264	62,265
リスク相当額	市場リスク相当額	2,923	2,998
	取引先リスク相当額	2,013	1,628
	基礎的リスク相当額	11,498	12,485
	計	(B)	17,111
自己資本規制比率	$(A) / (B) \times 100$	403.2%	363.8%

(注) 当社の決算数値に基づき算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	〔20. 4. 1〕 〔20. 6. 30〕	〔20. 7. 1〕 〔20. 9. 30〕	〔20.10. 1〕 〔20.12.31〕	〔21. 1. 1〕 〔21. 3.31〕	〔21. 4. 1〕 〔21. 6. 30〕
営 業 収 益	13,180	8,061	7,254	9,207	12,398
受 入 手 数 料	6,061	4,955	4,603	3,453	6,286
委 託 手 数 料	3,459	2,013	2,203	1,876	3,482
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	115	251	927	211	168
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,230	1,320	501	502	1,783
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,256	1,370	970	862	852
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,017	2,046	1,868	5,077	5,409
株 券 等	323	103	△ 49	365	490
債 券 等	5,664	1,929	1,957	4,692	5,029
そ の 他	28	14	△ 39	20	△ 110
金 融 収 益	1,102	1,058	782	676	703
金 融 費 用	892	948	683	434	342
純 営 業 収 益	12,287	7,112	6,570	8,772	12,055
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,575	12,978	11,016	11,265	10,268
取 引 関 係 費	2,183	2,228	1,314	1,325	1,271
人 件 費	5,222	5,308	4,902	4,843	4,828
不 動 産 関 係 費	1,527	1,549	1,495	1,492	1,525
事 務 費	1,754	2,146	1,674	1,949	1,016
減 価 償 却 費	846	842	838	827	714
租 税 公 課	201	93	51	85	168
貸 倒 引 当 金 繰 入	1	21	—	—	—
そ の 他	838	787	739	741	742
営 業 利 益	△ 287	△ 5,865	△ 4,445	△ 2,493	1,787
営 業 外 収 益	177	188	73	150	94
営 業 外 費 用	47	28	16	21	95
経 常 利 益	△ 156	△ 5,704	△ 4,388	△ 2,364	1,786
特 別 利 益	320	25	34	366	148
特 別 損 失	75	110	11,378	499	23
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	88	△ 5,790	△ 15,732	△ 2,497	1,911
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	24	24	25	24
法 人 税 等 調 整 額	274	△ 101	1,058	△ 246	△ 12
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	—	—	—	—	1,899
四 半 期 純 利 益	△ 200	△ 5,712	△ 16,815	△ 2,275	1,899

(注) 平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」が改正されたことを受け、前第3四半期より「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に、それぞれ変更しております。